

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,190,145	2,833,297	6,078,943
経常利益 (千円)	179,490	9,598	271,531
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,087	32,730	186,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,229	389	88,907
純資産額 (千円)	2,287,324	2,356,300	2,340,611
総資産額 (千円)	7,643,109	7,596,544	7,572,015
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.41	1.41	8.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.40		8.20
自己資本比率 (%)	29.9	31.0	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,711	206,106	397,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,814	135,718	631,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,769	106,139	209,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	947,659	891,594	717,786

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.08	3.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第74期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、設備投資が弱まりながらも、個人消費は引き続き堅調であることから景気の拡大を続けており、ヨーロッパ地域では、英国は景気の回復が弱く、ドイツは景気の足踏み状態であるなど景気は弱含みであり、中国では、景気は緩やかに減速するとともに、米国との貿易摩擦が懸念材料となっております。日本経済は、輸出に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当第2四半期連結累計期間のプロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催にともなう需要増のあった前年同期に比べて減少しており、当社グループの反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少しました。

他方、ガラス容器への加飾蒸着の需要は増加しており、この需要増に対応するため、新潟岡本硝子株式会社でのクリーンルーム設置は完了し、2019年6月にガラス容器への加飾蒸着を開始いたしました。

政策保有株式の縮減を進め、これに伴う投資有価証券売却益37百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,833百万円(前第2四半期連結累計期間比11.2%減)、経常利益9百万円(前第2四半期連結累計期間比94.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(前第2四半期連結累計期間比67.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,590百万円と前年同期と比べ405百万円(20.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は261百万円と前年同期と比べ186百万円(41.6%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比15.4%減少し、売上高は13.7%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で27.7%減少し、売上高は26.5%減少いたしました。

照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は342百万円と前年同期と比べ68百万円(16.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は5百万円と前年同期と比べ29百万円(84.8%)の減益となりました。ヘッドアップディスプレイ向けレンズの売上高が減少いたしました。

機能性薄膜・ガラス事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は577百万円と前年同期と比べ163百万円(39.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は47百万円と前年同期と比べ77百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は29百万円)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が増加いたしました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は322百万円と前年同期と比べ45百万円(12.4%)の減少となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同期と比べ21百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は9百万円)の増益となりました。研究開発費などの販売費及び一般管理費が減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて24百万円増加し、7,596百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が174百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円の減少となりました。有形固定資産が63百万円減少したこと及び投資有価証券が118百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。この主な要因は、リース債務が増加したこと及び長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は8百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。この主な要因は、譲渡制限付株式報酬の導入に伴う新株発行により資本金が8百万円、資本剰余金が8百万円それぞれ増加したこと並びに利益剰余金が32百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が30百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、891百万円となりました。

営業活動により資金は206百万円増加(前第2四半期連結累計期間は154百万円増加)しました。税金等調整前四半期純利益49百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益133百万円)、減価償却費196百万円(前第2四半期連結累計期間は217百万円)、売上債権の減少89百万円(前第2四半期連結累計期間は247百万円の増加)などの増加要因に対し、仕入債務の減少42百万円(前第2四半期連結累計期間は0百万円の増加)、その他の負債の減少43百万円(前第2四半期連結累計期間は11百万円の減少)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は135百万円減少(前第2四半期連結累計期間は151百万円の減少)しました。有形固定資産の取得による支出138百万円(前第2四半期連結累計期間は113百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は106百万円増加(前第2四半期連結累計期間は198百万円の増加)しました。短期借入金の純増額246百万円、長期借入れによる収入400百万円、セール・アンド・リースバックによる収入137百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済647百万円などの減少要因がありました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,195,153	23,195,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	23,195,153	23,195,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～2019 年9月30日 (注)	68,713	23,195,153	8,039	2,486,025	8,039	724,621

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 234円

資本組入額 117円

割当先 当社の取締役及び監査役並びに執行役員合計16名

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,696	20.25
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	4.60
岡本 毅	東京都文京区	757	3.26
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	496	2.14
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	312	1.35
岡本 峻	東京都文京区	263	1.14
山内 正義	千葉県浦安市	260	1.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	159	0.69
ちばぎん証券株式会社	千葉県千葉市中央区中央2-5-1	157	0.68
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	156	0.67
計		8,326	35.90

(注) 有限会社オー・ジー・シーの所有株式数は、SMBC日興証券株式会社との間で同社が締結した株式貸借契約に基づき貸株600,000株を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,190,400	231,904	同上
単元未満株式	普通株式 4,053		同上
発行済株式総数	23,195,153		
総株主の議決権		231,904	

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,387	898,797
受取手形及び売掛金	1 1,349,162	1 1,257,441
商品及び製品	366,305	304,321
仕掛品	996,874	1,076,810
原材料及び貯蔵品	81,279	79,961
その他	68,157	145,460
流動資産合計	3,586,167	3,762,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,091,920	1,109,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,208	1,004,761
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	211,290	304,587
建設仮勘定	413,263	268,105
その他(純額)	97,704	81,009
有形固定資産合計	3,534,401	3,470,717
無形固定資産	115,477	129,913
投資その他の資産		
投資有価証券	212,227	93,236
その他	123,741	139,884
投資その他の資産合計	335,969	233,120
固定資産合計	3,985,847	3,833,751
資産合計	7,572,015	7,596,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 376,062	2 332,272
短期借入金	124,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	1,781,668	1,632,943
リース債務	60,656	76,321
未払法人税等	57,381	32,473
賞与引当金	75,438	87,291
未払金	236,593	175,639
その他	2 98,691	2 129,337
流動負債合計	2,810,491	2,836,279
固定負債		
長期借入金	1,788,047	1,689,518
リース債務	243,077	334,806
繰延税金負債	23,195	10,420
退職給付に係る負債	292,843	294,033
資産除去債務	47,767	49,502
その他	25,979	25,682
固定負債合計	2,420,912	2,403,964
負債合計	5,231,404	5,240,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,477,986	2,486,025
資本剰余金	716,581	724,621
利益剰余金	850,715	817,985
自己株式	429	429

株主資本合計	2,343,423	2,392,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	2,371
為替換算調整勘定	35,546	31,595
退職給付に係る調整累計額	54,819	52,771
繰延ヘッジ損益	11,290	12,384
その他の包括利益累計額合計	2,812	35,931
純資産合計	2,340,611	2,356,300
負債純資産合計	7,572,015	7,596,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,190,145	2,833,297
売上原価	2,270,590	2,019,717
売上総利益	919,555	813,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,868	44,850
給料及び手当	204,576	212,534
退職給付費用	6,835	9,018
減価償却費	20,881	28,655
旅費及び交通費	21,205	21,588
支払手数料	50,520	48,819
運賃	46,657	33,566
賞与引当金繰入額	25,750	25,335
研究開発費	118,204	91,260
その他	188,968	208,600
販売費及び一般管理費合計	729,467	724,230
営業利益	190,087	89,349
営業外収益		
受取利息	152	101
受取配当金	2,641	2,055
為替差益	37,861	-
助成金収入	1,951	1,136
業務受託料	5,056	4,033
その他	2,516	2,804
営業外収益合計	50,180	10,131
営業外費用		
支払利息	27,101	27,407
為替差損	-	10,043
持分法による投資損失	26,678	46,495
その他	6,997	5,935
営業外費用合計	60,776	89,882
経常利益	179,490	9,598
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,589
固定資産売却益	3,785	3,375
特別利益合計	3,785	40,965
特別損失		
固定資産除却損	40,808	1,535
減損損失	9,295	-
特別損失合計	50,104	1,535
税金等調整前四半期純利益	133,171	49,028
法人税、住民税及び事業税	32,896	16,736
法人税等調整額	187	437
法人税等合計	33,083	16,298
四半期純利益	100,087	32,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,087	32,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	100,087	32,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	30,122
為替換算調整勘定	1,784	3,950
退職給付に係る調整額	547	2,047
繰延ヘッジ損益	-	1,094
その他の包括利益合計	2,141	33,119
四半期包括利益	102,229	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,229	389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,171	49,028
減価償却費	217,592	196,477
賞与引当金の増減額(は減少)	33,158	11,853
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,858	3,237
受取利息及び受取配当金	2,794	2,156
支払利息	27,101	27,407
持分法による投資損益(は益)	26,678	46,495
固定資産売却損益(は益)	3,785	3,375
固定資産除却損	40,808	1,535
減損損失	9,295	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,589
売上債権の増減額(は増加)	247,997	89,908
たな卸資産の増減額(は増加)	38,662	16,793
仕入債務の増減額(は減少)	614	42,792
その他の資産の増減額(は増加)	6,056	5,831
その他の負債の増減額(は減少)	11,873	43,965
小計	194,221	273,439
利息及び配当金の受取額	2,794	2,156
利息の支払額	27,169	28,313
法人税等の支払額	15,135	41,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,711	206,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,801	4,802
定期預金の払戻による収入	-	3,601
投資有価証券の取得による支出	3,948	3,080
投資有価証券の売却による収入	-	70,072
有形固定資産の取得による支出	113,556	138,014
有形固定資産の売却による収入	4,025	55,186
無形固定資産の取得による支出	31,219	36,651
貸付けによる支出	-	80,000
貸付金の回収による収入	101	68
その他の支出	2,415	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,814	135,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	246,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	389,300	647,254
自己株式の取得による支出	7	-
リース債務の返済による支出	34,695	30,151
セール・アンド・リースバックによる収入	20,772	137,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,769	106,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,578	2,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,245	173,808
現金及び現金同等物の期首残高	744,414	717,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 947,659	1 891,594

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	千円	150,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	65,409千円	千円
設備関係支払手形	636千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	951,261千円	898,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,601千円	7,202千円
現金及び現金同等物	947,659千円	891,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,995,524	411,284	414,523	2,821,331	368,813	3,190,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,995,524	411,284	414,523	2,821,331	368,813	3,190,145
セグメント利益 又は損失()	448,360	35,046	29,954	453,451	9,512	443,939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	453,451
「その他」の区分の損失()	9,512
全社費用(注)	253,852
四半期連結損益計算書の営業利益	190,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,194	342,537	577,650	2,510,382	322,914	2,833,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,590,194	342,537	577,650	2,510,382	322,914	2,833,297
セグメント利益	261,840	5,335	47,835	315,011	12,032	327,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,011
「その他」の区分の利益	12,032
全社費用(注)	237,694
四半期連結損益計算書の営業利益	89,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた一部事業について、事業展開に即した見直しを行ったことにより、「機能性薄膜・ガラス事業」を新たに報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円41銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,087	32,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,087	32,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,714	23,145
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	36	
(うち新株予約権)(千株)	(36)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	敦	貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。